

# 顧客情報の取扱いについて

お客さま各位

北国総合リース株式会社

当社は、お客さまから安心して情報を提供いただき有効に利用させていただくため、個人情報（お客さまの個人番号（いわゆるマイナンバーをいいます。以下同様です。）及び個人番号をその内容に含む個人情報（以下、「特定個人情報」といいます。）を含みます）および法人のお客さまの情報を合わせた顧客情報の取扱いについて下記の通り公表いたします。

## 1. 顧客情報の取得・利用について

当社は、顧客情報を適切かつ適法な手段により取得し、下記業務において当社及び当社の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し下記利用目的の範囲内において利用させていただきます。

### (1) 業務内容

- ① 各種動産、諸権利の取得、賃貸借、リース業務ならびに売買
- ② 金融業務
- ③ 集金代行業務、各種決済データ作成・管理業務
- ④ 前3号に係わるコンピューターによる計算事務の受託、情報処理の受託ならびに情報提供
- ⑤ 有価証券の取得、保有および売却
- ⑥ 企業診断、経営に関するコンサルティング業務
- ⑦ 投融資先に対する会社の合併および技術、販売、製造等の提携の斡旋
- ⑧ 損害保険代理業務
- ⑨ 前各号に附帯関連する一切の業務

### (2) 利用目的

- ① リース、延払売買、投資等（以下「当社業務等」という）の申込みの受付のため
- ② 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、当社業務等をご利用いただく資格等の確認のため
- ③ 当社業務等の申込みや継続的な利用等に際しての与信判断のため
- ④ 当社業務等のお取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ⑤ お客さまとの契約や法律的に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑥ 各種お取引の解約やお取引終了後の事後管理のため
- ⑦ 提携会社等の商品やサービスのご提案のため

⑧ 他の事業者等から顧客情報の処理の全部または一部を委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため

⑨ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

### (3) 外部委託

当社は、事務の効率化等を目的として、業務を外部に委託することがあります。外国にある委託先に顧客情報を提供する場合には、法令で定められた場合を除き、事前にお客さまに同意をいただくこととします。

### (4) その他

当社は、あらかじめ利用目的を明確にして顧客情報を取得いたします。また、業務の適切な運営から、お客さま本人の顧客情報取得に加えて、法人先との取引においては法人代表者の氏名等の個人情報を、リース、延払売買、投資等のお申し込みの際にはご家族情報を取得する場合がございます。

なお、下記の通り特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

- ・ 個人情報の保護に関する法律第2条第3項に定める要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保険医療及び性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く）に関する情報（本人、国の機関、地方公共団体、学研究機関等、法第57条第1項各号若しくは施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、又は、本人を目視し、若しくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除く。以下「機微（センシティブ）情報」という。）については、法令等に基づく場合や適切な業務運営を確保する必要性からお客さまの同意をいただいた場合等を除き、原則として取得・利用・第三者提供はいたしません。

※セールスを目的としたダイレクトメールの発送、電話勧誘などのダイレクトマーケティングをご希望されないお客さまは、本社・各営業所までお申し出ください。中止のお取扱いをさせていただきます。

## 2. 顧客情報の第三者への提供について

当社は、法令等により認められる場合を除き、あらかじめお客さまの同意をいただくことなく顧客情報を第三者に提供することはありません（ただし、「3. 顧客情報の共同利用」に従って共同利用する場合を除きます。）。個人のお客さまについて、個人情報の保護に関する法律第27条第1項によりあらかじめお客さまの同意をいただくことなく第三者提供が認められる場合は、次の通りです。なお、お客さまの特定個人情報（いわゆるマイナンバーをその内容に含む個人情報）については、番号法第19条で定められた場合を除き、第三者に提供いたしません。

- ・ 法令に基づく場合。
- ・ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

- ・ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ・ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- ・ 当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）。

### 3. 顧客情報の共同利用

当社は、次の場合において利用目的の達成に必要な範囲内で、顧客情報を共同利用することがあります。具体的な内容は、インターネットホームページへの掲載しております。なお、お客さまの個人番号を含む特定個人情報につきましては、共同利用を行うことはありません。

#### (1) 当社グループ会社との共同利用

当社は、別に定める「顧客情報の共同利用について」の「1.（4）利用目的」に規定された目的で、共同利用しております。

### 4. 保有顧客データの開示等の手続きについて

当社は、お客さまご自身に関する保有顧客データ（①個人情報保護法16条4項に規定されている保有個人データおよび②法人のお客さまの情報について同規定に準じて定義される保有法人データをいいます。以下同様です。）の利用目的の通知・開示（第三者提供記録の開示を含みます）・訂正・利用停止等のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、次の手続きによりお答えさせていただきます。

#### (1) 申出先

本社、各営業所の窓口にお申出ください。郵送による請求をご希望の場合は、手続き関係書類を送付させていただきますので、電話等でお問合せください。

#### (2) 手続きの種類

- ① 利用目的の通知の求め
- ② 開示の求め（第三者提供記録の開示を含みます。）
- ③ 内容の訂正、追加又は削除の求め
- ④ 利用停止又は消去の求め及び第三者への提供停止の求め

#### (3) 請求が可能な方

本人様又は代理権が確認できる代理人様

#### (4) 提出書類

ご提出していただく書類は、ご請求の方法等により異なります。本社、各営業所の窓口にお申出ください。

(5) 回答の方法

以下のいずれかの方法で回答させていただきます。

- ・ 本人様のご来社又は本人様宛郵便により文書で回答させていただきます。
- ・ 本人様のメールアドレス宛に電子メールにより回答させていただきます。

(6) 手数料

当社が定める基本事項を求められる場合は別途定める手数料を現金にて申し受けます。また、郵送の場合は郵送料を別途申し受けます。

詳しくは本社、各営業所にてご確認ください。

(7) 回答期間

受付した日より起算して、原則 10 日以内を目途に対応させていただきます。

(8) 請求に応じられない場合

次に定める場合等は請求に応じられないことがあります。手数料はご返却できませんので、あらかじめご了承ください。

- ・ 開示の求めの対象が「保有顧客データ」に該当しない場合
- ・ 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
- ・ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・ 他の法令等に違反することとなる場合

(9) その他

開示等の手続きについて、ご不明な点がございましたら、本社、各営業所の窓口にお申出ください。

5. 顧客情報の取扱いに関する苦情等受付の窓口について

当社は、顧客情報の取扱いに関する苦情等の問合せに適切かつ迅速に対応するため、下記窓口を設置しておりますので、ご意見・ご要望等がございましたらお申し出ください。誠意をもって対応させていただきます。

〔苦情等のお問合せ窓口〕

北国総合リース株式会社 総務部

電話番号 076-222-9311

受付時間 9:00～17:00（土・日・祝日除く）

以上